社長に宇佐美智氏

宇佐美鉱油

創立70周年　不易流行の精神で

宇佐美鉱油（愛知県津島市）は9月28日、名古屋市で開いた創立70周年の集いで、2代目としてグループを導いた宇佐美三郎氏(71)の長男、智也氏（41）が9月21日付で社長に就任したことを発表した。三郎氏(71)は会長に退いた。

智也氏は「世界的な脱炭素社会の流れにより、将来的にはガソリンスタンドが今の形で存在しないかも知れないが、大型車の燃料はしばらく軽油の時代が続くことは間違いない。その中で我々の使命は、祖業である石油小売業を軸に変化を恐れず、不易流行の精神で、常に時代のニーズを捉えた新たな挑戦で事業を発展していくことにある」と強調。

更に、「当社の重要な存在意義となる安全・安心な物流を陰で支え続けること」と併せ、新エネルギーやBCP（事業継続計画）対応、海外、建設、フード事業などをグループ20社が一丸となって推進していく。全てのステークホルダー（利害関係者）が、あって良かったと思う会社に向けて、創業者の言葉で社是でもある『常に前進、挑戦、実行』を胸に、次の10年と100周年を目指したい」と抱負を述べた。

式典には、全国から300人超の取引先や物流事業者の代表者が出席。出光興産の木藤俊一社長が「大変立派な商売人だった創業者の故史郎氏には、厳しく指導を受けた記憶がある。今後も、お客さま第一と現場主義で業容を拡大した三郎会長からバトンを受け、新しい時代に向けた変革を目指す智也社長を最大限サポートしたい」とあいさつ。

「次の10年と100周年を目指していきたい」と宇佐美新社長

また、神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会の飯沼健史会長は「当会との関係は、燃料供給の安定的な体制構築が急務だった1965年で、トラック運送の協組として全国第1号の契約だった。我々の普段の当たり前には、強い味方がパートナーでなければ成り立たない。燃料以外に労務や健康管理まで、トラック運送のワンストップサービスを展開させる宇佐美さんとの末永いお付き合いをお願いしたい」と祝辞を述べた。

三郎氏は、70年の歴史と自身が入社してからの47年を振り返り「1950年に民家の軒先を借りたポータブル計量機で石油店として産声を上げ、先代の豊かな発想と行動力、強力なリーダーシップによる個の力で事業が成長した第一の創業期から、組織としての会社の成長の道を切り開くことが最初の仕事だった」と回顧。

また、社長を引き継いでからの20年について、「組織の統合や人材育成を進め、現在では直営488店舗とグループ20社が一体感のある経営に移行できている。今後も、家族同様の愛情と絆を大切にしながら、自立心旺盛な気風で従業員とともに成長する会社を堅持していくと信じているのである」と語った。

（梅本誠治）

台風14、15号水没車両引き取り

宮崎・静岡で強化

タウ

損害車買い取り・販売を手掛けるタウ（宮本明岳社長、さいたま市中央区）は9月27日、15日から24日にかけて猛威を振るった台風14、15号により被災した地域の復興に向け「災害対策本部」を設置し、宮崎、静岡の両県で被災車両の引き取りを強化する、と発表した。8月には、豪雨災害により多くの水没車両が発生した北陸と新潟県にも同本部を設置して対応した。

台風14号では宮崎県を中心に九州地方で豪雨が発生、続く15号では静岡県に線状降水帯が発生し、深刻な浸水災害となった。両県で水没した車両はおよそ2万8千台と見込み、引き取った車両を一時的に保管する臨時モータープールを宮崎県に1カ所、静岡県に3カ所設置する。

日本各地では毎年自然災害が発生しており、同社では2019年以降だけでも、22年8月の北陸豪雨による720台を含め2万4200台の引き取り実績がある。今後も同社では、被災車両の迅速な引き取りにより被災地の早期復興に努めるほか、自社で開発した「水害車売却シミュレーター」によって、車両所有者の経済的負担軽減を図る。

（谷本博）

SDGs前面に回収へ

不正利用解消を図る

啓もうビラなどを活用しながらパレットを全国で無料回収（関西の回収デポ）

循環的な消費・生産実現

製紙パレット機構

製紙パレット機構（岩田憲明社長、東京都中央区）は、SDGs（持続可能な開発目標）の観点も踏まえてパレットの返却を呼び掛けている。パレットの回収と再利用は、SDGsに掲げる「つくる責任、つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」「陸の豊かさも守ろう」に合致するとし、一部の印刷会社や物流会社が、製紙会社の所有パレットを不正利用している現状の解消を図る。

（沢田顕嗣）

ウッドショックや、ウクライナ紛争などによる木材価格の高騰でパレットの価格が大きく値上がりしている上、「2024年問題」でパレットへの注目が高まっていることに伴い、不正に流用されるリスクが増している。こうした中、SDGsを前面に押し出して回収実績の向上につなげる。パレットの回収・再利用は循環的な消費と生産を実現するため、二酸化炭素（CO_2）排出量の削減に結び付くとともに、木材の過度な伐採を防いで良質な森林を守ることにもなる。

同社がパレットの回収による環境貢献の定量化を試みたところ、「1～8月は累計で約272万枚のパレットを回収したので、27万本の木材伐採を防いで、6万7400トンのCO_2削減に寄与した。25メートルプールに換算すると7万3300面分のCO_2を減らしたことになる」（岩田社長）。地球環境にどれだけ寄与したのかを示す数値は、ホームページで毎月公開している。

日本の製紙会社は違法に伐採された木材を使わず、植林も積極的に行っている。製紙各社の垣根を越えて木製パレットを共同回収・再利用する仕組みを約50年前に構築しているが、未回収パレットの解消が積年の課題となっている。

同社では未回収パレットの大半が印刷会社や紙の加工会社、物流会社で滞留していると認識しており、SDGsの観点も盛り込んだ啓もうビラなどを活用しながら、パレットを全国で無料回収していることを地道に訴えていく構えだ。

岩田氏は「パレットは側面に記載している所有者の財産。不正に流用するのは違法であり、その会社にコンプライアンス（法令順守）上のリスクがある。一部の心ない印刷会社や物流会社が製紙会社のパレットを無断で利用しているが、地球環境保護のためにも本来の所有者である製紙メーカーに戻して欲しい」と呼び掛ける。

併せて、「温室効果ガスの増加による地球温暖化のため、豪雨・干ばつなどの異常気象や森林火災などが発生している。世界の平均気温の上昇を産業革命前の1・5度以内に抑えることを15年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で合意（パリ協定）したが、平均気温は既に産業革命前より1・09度上昇している」と危惧。

続けて、「アメリカの先住民の言葉に『地球は先祖から譲り受けたものではない。私たちの子孫から借りているものだ』とあるが、製紙パレットを返却するのは環境貢献を果たすことであり、私たちの子孫の住む大切な地球を守ることにつながる」と力説する。

Qデリバリー、大阪進出

エニキャリ

全国へエリア拡大図る

短距離・ラストワンマイルに特化したクイックコマース（Qコマース）物流ソリューションを提供するエニキャリ（小崎秀信社長、東京都千代田区）は9月28日、大阪市にクイックデリバリーの配達員拠点を開設、同日から営業を開始した、と発表した。

注文受け付けサイトの構築や配達管理システムの提供、EC（電子商取引）サイトなど外部システムとの連携、配達代行など、近距離・ラストワンマイルに特化したデリバリー機能全般の物流ソリューションを提供する。

東京都心部で多くの企業とデリバリー関連の協業を行い、2021年11月に横浜市、22年4月には名古屋市にエリアを拡大。今回、大阪市を追加した。対象範囲は北、福島、中央、浪速、西の各区と天王寺区の一部。今後は大阪の対象範囲を広めつつ、全国のエリア拡大を進める。

小崎社長は「大阪は大手以外に地元密着のローカルチェーンも多く存在し、店舗と顧客が非常に親密で大きな市場だ。京都、神戸とともに京阪神として巨大市場を形成しており、当社の展開する店舗から今すぐ届くサービスとの親和性が高い。関西圏でも当社のサービスが多くの皆さんに喜んでもらえるよう精いっぱい取り組みたい」としている。

（中川美咲）

リコール

〈トランテックス〉「ふそうスーパーグレート」、2017年11月3日～22年6月14日に製作の1車種、3型式、計154台。左前後輪フェンダーフラップの設計が不適切。

ショッピージャパン■越境EC調査

物流「課題感じた」95％

通関手続きの手間が最多

EC（電子商取引）サイトを運営するショッピージャパンが9月22日に発表した越境EC物流に関する実態調査で、越境ECに着手した際、「物流に対する課題を感じた」と占めた。課題は「通関手続き」が61・0％と最多で、「返品対応の難しさ」が53・0％と続いた。解決方法は「フルフィルメントサービスの活用」が多く、物流オペレーションに関しては半数以上が「他社への物流委託」で構築している。

また、他社への物流委託先を選ぶ際、重視するポイントとして72・4％が「料金やサービスのカスタマイズ性」を挙げており、51・7％が「初期費用などの固定費の安さ」と回答。9割が「現地での物流の動きをリアルタイムに把握できた」としている。

なお、調査は越境EC事業の経験者110人を対象に実施した。

（棚橋恵理）

石油製品小売市況調査

	軽油(円/リットル)		レギュラー(円/リットル)	
	9月20日	9月26日	9月20日	9月26日
北海道	149.5	149.5	166.5	166.4
青森	145.3	144.7	163.7	163.1
岩手	143.6	143.2	163.1	162.8
宮城	142.7	142.9	162.0	162.3
秋田	147.9	148.0	164.4	164.6
山形	157.5	157.4	175.3	175.2
福島	150.0	149.7	169.6	169.4
東北	148.0	147.9	166.5	166.5
茨城	144.7	144.2	166.4	165.9
栃木	146.2	145.7	167.3	167.3
群馬	150.6	150.0	170.3	169.7
埼玉	141.4	141.0	162.8	162.3
千葉	145.3	144.8	166.2	165.7
東京	150.2	151.7	169.6	170.7
神奈川	145.4	144.9	166.3	166.0
新潟	150.2	149.8	166.3	165.8
長野	158.6	158.5	177.6	177.5
山梨	147.7	147.5	169.2	169.0
静岡	148.4	147.8	168.5	168.0
関東	148.1	147.9	168.3	168.1
愛知	145.8	146.2	165.1	165.6
岐阜	148.6	148.8	169.8	170.0
三重	148.2	148.3	167.8	168.0
富山	151.0	150.3	168.8	168.1
石川	149.1	149.1	171.4	171.3
中部	148.4	148.5	168.4	168.4
福井	149.2	148.5	169.9	169.2
滋賀	148.8	148.6	168.1	167.8
京都	150.3	149.8	172.4	171.7
奈良	146.0	145.7	166.7	166.4
大阪	149.0	148.7	170.5	170.3
兵庫	144.1	144.9	165.8	166.7
和歌山	146.1	145.6	168.2	167.8
近畿	147.8	147.5	169.0	168.8
鳥取	159.1	159.1	173.3	173.2
島根	152.0	151.7	170.8	170.4
岡山	145.6	145.1	165.9	165.2
広島	148.7	148.7	167.0	167.1
山口	148.6	148.2	167.5	167.1
中国	150.7	150.3	168.7	168.4
徳島	145.7	145.7	168.7	168.7
香川	151.0	151.0	171.5	171.5
愛媛	150.9	150.8	171.9	171.9
高知	154.0	153.9	176.1	176.1
四国	150.6	150.6	172.4	172.4
福岡	148.0	148.6	169.0	169.6
佐賀	152.6	152.9	172.0	172.3
長崎	163.3	163.0	182.4	182.3
熊本	146.5	146.0	169.8	169.1
大分	157.6	157.7	179.7	179.4
宮崎	153.7	153.3	175.0	174.6
鹿児島	160.7	161.1	178.9	179.2
九州	154.8	154.8	175.3	175.3
沖縄	156.6	156.7	179.1	178.8
全国	149.6	149.5	169.7	169.5

（注）消費税込み。資源エネルギー庁調べ

2週連続値下がり

10銭下げ149円50銭

軽油

資源エネルギー庁が9月28日発表した石油製品価格調査によると、軽油1キロリットル当たりの給油所店頭価格（26日時点、全国平均）は前週から10銭安の149円50銭だった。同日に同庁が発表した、政府による激変緩和措置の抑制効果は前週から2円30銭高い36円90銭。原油価格が上がったが補助金も上がり、2週連続で値下がりとなった。

ガソリンはレギュラー、ハイオクともに20銭安の、それぞれ169円50銭、180円30銭。日本エネルギー経済研究所では「ロシアからの石油供給不安などにより原油価格が上がったが補助金も上がり、補助金込みの卸値が下がったため値下がりとなった。積極的な金利引き上げによる世界的な景気後退懸念があり、直近の原油価格が下がっており、補助金も下がっている。また、これまでの卸値の値下がり分の未転嫁があるため、来週は小幅な値下がりとなるだろう」としている。

（三田澪）

ダイジェスト

理念浸透へ取り組み

日野自動車は9月27日、エンジン認証不正問題の背景にあった企業風土の改善のため、新たな企業理念「HINOウェイ」を社内に浸透させ、改善に取り組んでいく、と発表した。

「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」を会社の使命とし、基本方針として誠実・貢献・共感を掲げた。社内展開は6月に実施。コンプライアンス（法令順守）、商品・サービスの安全・品質、従業員を大切にする職場環境などのサステナビリティー（持続可能性）方針に基づき、12の行動規範を示した。

HINOウェイを浸透させる取り組みも行う。社員が自分事化するために、職層別、部署別、職層間の対話会や研修を実施。更に、新たな理念を記載した冊子と携帯カードを全役員と従業員への配布するだけでなく、パソコン起動画面やポスターで掲示する。

（宮崎茉里奈）

電子化システム提供

日本パレットレンタル（JPR、加納尚美社長、東京都千代田区）は9月28日、納品伝票を電子化・共有化するシステム「epal DD Plus（イーパルディーディープラス）」のサービス提供を開始する、発表した。標準データフォーマットに準拠し、かつJPRのパレット管理システムとの連携を実現。発荷主、着荷主、物流事業者の業務効率化と生産性向上に寄与する。

荷主と物流事業者は納品伝票を電子化・共有化することで、紙伝票の取り扱いに要する作業の効率化を図れる上、デジタル化されたデータの活用による検品作業などの効率化も見込める。これにより、ドライバーが手待ちや検品、手続きに費やす時間を1日当たり10～36％程度短縮できるほか、パレットの個体番号と積載貨物をひも付けることも可能になるとしている。

（沢田顕嗣）

トラックは生活（くらし）と経済のライフライン

10月9日は「トラックの日」

公益社団法人 青森県トラック協会

会長　森山　慶一

〒030-0111青森市大字荒川字品川111番3 ☎代表017(729)2000 FAX017(729)2266

http://www.aotokyo.or.jp

このような時代になった

今だからこそ、

トラックが物を運ぶ

そんな「当たり前」が

「ありがたい」

生活に欠かせない仕事を

担う人たちを

「エッセンシャルワーカー」と呼び、

われわれ「トラックドライバー」も

そのひとつ。

コロナ禍において真っ先に思い浮かぶ

「医療従事者」はもとより、

「スーパー・コンビニ・薬局店員」

「介護福祉士、保育士」

「公務員」

「公共交通機関職員」

「ごみ収集作業員」が

代表的な職種としてあげられます。

今まで「当たり前」だと思っていた生活は、

日常も、

そして感染リスクと隣り合わせとなっている

この非日常も、

これらの職種をはじめとする

エッセンシャルワーカーのみなさんが

献身的に私たちのくらしを

支えています。

公益社団法人 岩手県トラック協会

（面担　安藤泉）